

公明ひらつか



コロナに打ち勝つ市政運営を

ウィズコロナの新たなまちづくり

問 今後の市政運営の基本的な取り組みの方向性と、中長期にわたる復興に対する見解を伺う。

市長 感染症に適切に対処するウィズコロナの暮らしが求められる現状では、効果的な感染防止策を講じつつ、社会経済活動を段階的に回復させていく必要がある。さらに、ポストコロナの新たな社会を見据えて、ICTを生活に浸透させるデジタルトランスフォーメーションの推進や、国連が提唱する「より良い復興」を

通じて持続可能な社会を目指すことが重要と考える。

問 第2波、第3波に備えて、コロナ禍のさまざまな場面への影響や市民の声を徹底して分析し、国・県や本市の緊急対策の検証を行ったのか。

市長 これまでに本市で策定した対策を着実に進めるとともに、国・県の動向や総合相談コールセンターなどへの意見を基に追加対策も検討している。今後、新型コロナウイルスに対する本市の一連の対応をしっかりと検証していく。

問 経済活動支援策として、キャッシュレス決済の推進を単発ではなく継続的に実施すべきと考えるが、見解を伺う。

市長 将来的な地域通貨などへの展開も含め、現在の取り組みの検証結果を踏まえて、継続的な推進に向けた検討をしていきたい。

問 SDGsではパートナーシップによる目標達成を奨励しているが、ウィズコロナの新たな公民連携について考え方を伺う。

市長 これまでも民間企業などと連携したさまざまな取り組みを展開している。逆境の時代だからこそ、アイデアを磨き、持続可能性を高める取り組みが重要になることから、引き続き積極的に推進していく。

問 財政調整基金を取り崩して緊急対策を実施したが

基金は充足しているのか。また、今後の積み立てに関する方針や目標について考え方を伺う。

市長 各種基金は決算状況や今後の財政需要を踏まえ、可能な範囲で積み立てをしている。今後も、中長期的な視点で積み立てを行い、持続可能な財政運営を支えていく。

問 ツインシティや見附台周辺地区、龍城ヶ丘ゾーンの整備などの大型事業に影響はあるのか。

市長 まちの活性化を推進するため、事業が滞らないよう、財政状況に留意して予算を配分していく。

問 市民病院は経営の悪化が懸念されるが、今年度の状況を伺う。また、医療提供体制の整備などを目的とする県の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金の交付見込みと、本市の財政支援の考え方を伺う。

市長 経営状況は、前年同期と比較して入院及び外来の患者が減少したため、医療収益は約6億円減少している。補助金は、国の1次補正分は交付決定されているが2次補正分は未定である。交付されても不足が見込まれる場合は、市からの財政支援も視野に入れて市民病院と協議を進める。

行政のデジタル化

問 コロナ禍と国のデジタル化推進の動向を踏まえ、平塚市情報化基本方針の見直しを検討するのか。

企画政策部長 国の動向を受け、本市でもICTを活用した行政のデジタル化を推進することとしている。市役所へ行かなくても手続きができるなどのデジタル化に関する市民ニーズを考慮しながら、新たな方針の策定に取り組んでいく。

問 市職員のテレワーク推進に向けてどのように条件整備していくのか。

企画政策部長 在宅勤務する職員の服務・勤怠管理などに関するルールと、デ

ジタル機器の利用に関するルールを5月に策定した。テレワーク用パソコンは20台から95台への拡充を進めている。個人情報等の適切な取り扱いとセキュリティ対策の強化を進めていく。

問 デジタル技術を浸透させることで生活をより良いものへ変革するデジタルトランスフォーメーションを国は推進している。本市の取り組みを伺う。

企画政策部長 新しい生活様式における持続可能な地域防災と街づくり



新しい生活様式における持続可能な地域防災と街づくり

石田 美雪 議員

問 避難所における感染症対策マニュアルを策定したが、避難所配備職員と地域住民の役割分担が記載されていない。どのように想定しているのか。

副市長 コロナ禍での感染症対策は、原則職員が行うものとしている。一方、避難所運営は地域住民や施設管理者との連携、協力が重要となる。避難所運営委員会で検討、調整し可能な範囲で対応してもらいたい。

問 体調不良者が出た場合、避難スペースやトイレなどを分ける必要がある。どう施設を利用するのか。

副市長 施設管理者の協力を得ながら、通常の避難スペースとなる体育館等以外の校舎棟などを柔軟に活用できるように進めている。

問 複合的な災害となる避難所運営における女性や子育て世代の参画に取

り組んだ成果を伺う。

副市長 避難所配備職員については、各避難所へ原則複数の女性職員を配備するとともに、子育て中の職員も配備することで多様な視点を避難所運営に反映している。

問 避難行動要支援者への支援体制は、地域の高齢化などが進み、支援する側とのマッチングが難しい地域がある。どう対策するか。

副市長 複数の地域住民で支援を行うチームディフェンス方式の提案など有効な支援体制を構築できるように進めていく。制度説明や、地域に合った取り組みなどの助言をしていきたい。

問 業務継続計画(BCP)は、地震による被害を想定しているが、風水害や新型コロナウイルス感染症にも対応できるのか。

防災・危機管理監 BCPは、大規模地震による被害

企画政策部長 新しい生活様式の中で市民や事業者がより快適に暮らし働くことができるよう各種行政サービスのデジタル化やキャッシュレスへの対応などの推進に取り組んでいく。

問 デジタル化を推進する専門部署の設置が必要ではないか。

企画政策部長 専門部署を設置し、行政のデジタル化に速やかに対応する。

問 昨年台風15号で、倒木や枝折れの被害が発生した。公園などの樹木管理の取り組みが市民に分かるように見える化して、計画的に進めるべきと思うが見解を伺う。

都市整備部長 公園内の樹木は3年に一度、全体のせんだや伐採、確認などを行っているが、市民への周知については方法を考えていきたい。

問 8月28日から、不動産取引時の重要事項説明に水害リスクの説明が義務化された。住民の命と生活を守る街づくりのために、リスクが高いエリアの外に居住などを促す仕組みづくりが必要である。不動産業者などの情報共有を進めていくべきではないか。

まちづくり政策部長 居住誘導については今後策定す

インターネット中継... 本会議は、インターネットで生中継と録画中継を行っています。録画中継は発言日のおおむね1週間後から、会議録をホームページに掲載するまでの間、ご覧いただけます。

公明ひらつか 所属議員



上野 仁志 議員



鈴木 晴男 議員



永田 美典 議員

る立地適正化計画の中で示し、災害リスクと都市計画の情報重ねてリスクの見える化を図りたい。不動産関連団体などと協議会を組織し、合意形成を経ていくことが重要と考えている。

問 立地適正化計画の策定スケジュールを伺う。

まちづくり政策部長 来年度、都市計画変更が完了する予定であり、その後、計画の策定に取り組みたい。